

平成27年度 まちの財務諸表

■バランシート（貸借対照表）

「バランシート」には、町が保有する公共施設や現金などの「資産」、借入金などの「負債」、「資産」から「負債」を差し引いた「純資産」が記載されていて、それらのバランから、予算・決算からだけでは把握しにくい町の財政運営の健全性を測ることができます。

●バランシート（貸借対照表） ※平成27年度と平成26年度の比較

（単位：千円）

[資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減	[負債の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
1 公共資産	22,408,319	22,185,800	222,519	1 固定負債	6,513,793	5,752,088	761,705
(1) 有形固定資産	22,408,319	22,185,800	222,519	(1) 地方債	5,742,739	5,040,489	702,250
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 長期未払金	51,953	52,334	△ 381
				(3) 退職手当引当金	655,976	614,140	41,836
				(4) 損失補償等引当金	63,125	45,125	18,000
2 投資等	4,659,320	4,173,744	485,577	2 流動負債	573,988	617,500	△ 43,512
(1) 投資及び出資金	774,986	730,911	44,076	(1) 翌年度償還予定 地方債	525,272	570,191	△ 44,919
(2) 貸付金	92,140	119,806	△ 27,666	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,764,943	3,297,746	467,197	(3) 未払金	9,435	8,025	1,410
(4) 長期延滞債権	29,933	27,725	2,208	(4) 翌年度支払予定 退職手当	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 2,682	△ 2,444	△ 238	(5) 賞与引当金	39,281	39,284	△ 3
				負債合計	7,087,781	6,369,588	718,193
				[純資産の部]	平成27年度	平成26年度	差引増減
3 流動資産	2,196,489	1,920,886	275,603	1 公共資産等整備 国県補助金等	6,334,040	6,360,281	△ 26,241
(1) 現金預金	2,189,971	1,915,243	274,728	2 公共資産等整備 一般財源等	17,434,283	17,327,364	106,919
① 財政調整基金	922,919	922,740	179	3 その他一般財源等	△ 1,588,802	△ 1,773,416	184,614
② 減債基金	610,778	610,588	190	4 資産評価差額	△ 3,174	△ 3,387	213
③ 歳計現金	656,274	381,915	274,359				
(2) 未収金	6,518	5,643	875				
① 地方税・その他	7,034	6,153	881				
② 回収不能見込額	△ 516	△ 510	△ 6				
資産合計	29,264,128	28,280,430	983,699	純資産合計	22,176,347	21,910,842	265,505

- 資産 = 将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
- 負債 = 将来の世代の負担となる債務
- 純資産 = これまでの世代の負担

「資産」は、総合運動公園多目的グラウンドや清掃センター大規模改修工事など大型事業に伴い2.2億増加し、また、その資金調達として地方債を発行しているため負債は7.1億円の増となっています。一方、基金等への積み立てにより、投資等が4.8億円増、純繰越金の増等により流動資産は2.7億円増となっていることから、健全な財政運営のために資金を留保していることが分かります。

■行政コスト計算書

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費と財源のフローを表したものです。

行政コスト	51.2億円	特定財源	1.2億円
人にかかるコスト		事業に対する受益者負担	
人件費や退職手当引当金繰入等	8.2億円	使用料、手数料	0.7億円
物にかかるコスト		分担金、負担金など	0.5億円
物件費、維持補修費や減価償却費	21.7億円		
移転支出的なコスト			
社会保障給付費や補助金など	20.6億円		
その他のコスト			
公債費（支払利息）など	0.7億円	不足する約50億円は町税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで賄っています。	

■純資産変動計算書

貸借対照表上の「純資産」が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

税収や国・県補助金、減価償却などにより、純資産がどのように増減したのかを表しています。

純資産合計	
期首純資産残高	219.1億円
純経常行政コスト	△50.0億円
一般財源	46.2億円
地方税	4.8億円
地方交付税	35.4億円
その他行政コスト財源	6.0億円
補助金等受入	12.2億円
臨時損益	△5.8億円
期末純資産残高	221.7億円

■資金収支計算書

町の現金などの資金の流れをその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

1 経常収支の部	
支出合計	36.9億円
収入合計	53.3億円
経常的収支額	16.4億円
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	14.3億円
収入合計	13.0億円
公共資産整備収支額	△1.3億円
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	12.8億円
収入合計	0.5億円
投資・財務的収支額	△12.3億円
当年度歳計現金増減額	2.8億円
期首歳計現金残高	3.8億円
期末歳計現金残高	6.6億円